

いきいき健康部

平成22年度 いきいき健康部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	平成22年度	平成21年度	比較	事業名
3 民生費					
1 社会福祉費					
	6 高齢者福祉費	8,370,848	7,280,352	1,090,496	高齢者福祉事務費 高齢者慶祝費 老人クラブ運営費 老人医療費 生きがい健康づくり推進事業費 シルバー人材センター費 在宅高齢者福祉推進事業費 在宅高齢者生活支援事業費 高齢者福祉施設整備費 高齢者住宅事業費 介護保険低所得者利用者負担対策費 老人保健医療事業会計繰出金 介護保険事業会計繰出金 後期高齢者医療事業会計繰出金
	7 高齢者福祉センター費	89,282	87,890	1,392	ふれあい館運営費
	9 国民健康保険費	6,687,100	4,367,618	2,319,482	国民健康保険事業会計繰出金 国民健康保険高額療養費資金貸付基金繰出金
4 国民年金費					
	1 国民年金費	1,481	1,479	2	国民年金費
4 衛生費					
1 保健衛生費					
	1 保健衛生総務費	280,765	267,043	13,722	保健医療対策事業費 健康福祉会館管理費 健康総務事務費 保健所政令市移行事務費
	2 成人保健費	550,851	633,702	△ 82,851	成人健診事業費 成人保健指導事業費 成人保健在宅指導事業費 高齢者予防接種事業費
	3 母子保健費	783,730	871,886	△ 88,156	予防接種費 母子健康診査事業費 母子保健指導事業費
5 労働費					
1 労働諸費					
	1 労働諸費	5	4	1	労働対策費
合計		16,764,062	13,509,974	3,254,088	

いきいき健康部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	16,764,062	155,966	1,451,565	0	45,256	15,111,275
平成21年度	13,509,974	110,298	987,257	0	47,875	12,364,544
比較	3,254,088	45,668	464,308	0	△ 2,619	2,746,731

特別会計

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険事業会計						
平成22年度	38,623,754	8,737,563	2,010,350	0	13,621,959	14,253,882
平成21年度	41,056,981	7,357,969	1,923,823	0	19,935,532	11,839,657
比較	△ 2,433,227	1,379,594	86,527	0	△ 6,313,573	2,414,225
老人保健医療事業会計						
平成22年度	5,422	416	103	0	821	4,082
平成21年度	74,128	0	0	0	47,897	26,231
比較	△ 68,706	416	103	0	△ 47,076	△ 22,149
介護保険事業会計						
平成22年度	20,079,452	3,796,838	2,905,015	0	10,471,234	2,906,365
平成21年度	19,432,015	3,705,836	2,808,260	0	10,019,526	2,898,393
比較	647,437	91,002	96,755	0	451,708	7,972
後期高齢者医療事業会計						
平成22年度	6,284,410	0	0	0	6,209,755	74,655
平成21年度	5,985,065	0	0	0	5,827,658	157,407
比較	299,345	0	0	0	382,097	△ 82,752

一般会計

款 3 項 1 目 6 高齢者福祉費

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	8,370,848	8,966	866,541	0	44,337	7,451,004
平成21年度	7,280,352	43,000	410,196	0	41,908	6,785,248

2 高齢者福祉事務費 48,017 千円

担当 高齢者福祉課 予算書 197ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	100	47,917

高齢者のための福祉のてびき、調髪券、入浴券やわくわくプラザの施設管理費等、高齢者の生活を支援するための事業費です。

主な事業費 高齢者福祉普及事業 2,236千円（高齢者のための福祉のてびき）
 高齢者生活支援事業 31,503千円（調髪券、入浴券）
 わくわくプラザ施設事務 13,642千円

3 高齢者慶祝費 11,472 千円

担当 高齢者福祉課 予算書 197ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	11,472

毎年9月1日現在で、1年以上市内に居住している88歳、99歳、100歳以上の方に「長寿祝金」として1万円を贈呈しています。

主な事業費 高齢者慶賀事業 11,472千円（対象予定者 1,141人）

4 老人クラブ運営費 33,277 千円

担当 高齢者福祉課 予算書 197ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	22,538	0	0	10,739

老人クラブは、実りある老後をおくるために、地域の高齢者が自主的につくった団体です。主な活動は4つ（1.社会奉仕活動 2.生きがいを高める活動 3.健康を進める活動 4.その他の社会活動）の項目で構成されており、市では各クラブに対して補助金を交付しています。老人クラブ数:115クラブ

主な事業費 老人クラブ育成事業 33,277千円

5 老人医療費

516 千円

担当 保険年金課

予算書 197ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	1	0	0	515

廃止された老人保健医療制度の月遅れ請求分が残るので、共同電算処理などの事務費を支払います。

主な事業費 老人医療費支払事務等委託料 514千円

6 生きがい健康づくり推進事業費

5,229 千円

担当 高齢者福祉課

予算書 199ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,595	0	0	2,634

高齢者を対象としたシルバーカレッジとハイキング講座、またパソコン初心者向けのIT講習会を開催しています。講座等の開催をシルバー人材センターに委託することにより、参加者、指導者双方の生きがい健康づくりを目指しています。

また、高齢者の健康増進、仲間づくりの目的でゲートボールやグラウンドゴルフ等の高齢者向けスポーツ普及のため用具の貸し出しを行っています。

主な事業費

生きがいづくり事業委託料	2,106千円
情報通信技術(IT)講習事業委託料	1,886千円
ゲートボール大会事業委託料	800千円
消耗品費	399千円
原材料費	38千円

7 シルバー人材センター費

65,483 千円

担当 高齢者福祉課

予算書 199ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	14,495	0	14,000	36,988

シルバー人材センターは、60歳以上の健康で働く意欲のある方を対象とし、自主的に組織した社団法人で、わくわくプラザ町田に事務所を置いています。わくわくプラザ町田の運営や、公共団体、民間企業、一般家庭等からの仕事を引き受けています。主な業務は、草取り、樹木の剪定、襖や障子の張替え等、市民の日常生活に関係した業務を行っており、会員数は現在約3,400人が登録されています。

主な事業費 シルバー人材センター振興事業 65,483千円

8 在宅高齢者福祉推進事業費

46,941 千円

担当 高齢者福祉課・介護保険課

予算書 199ページ

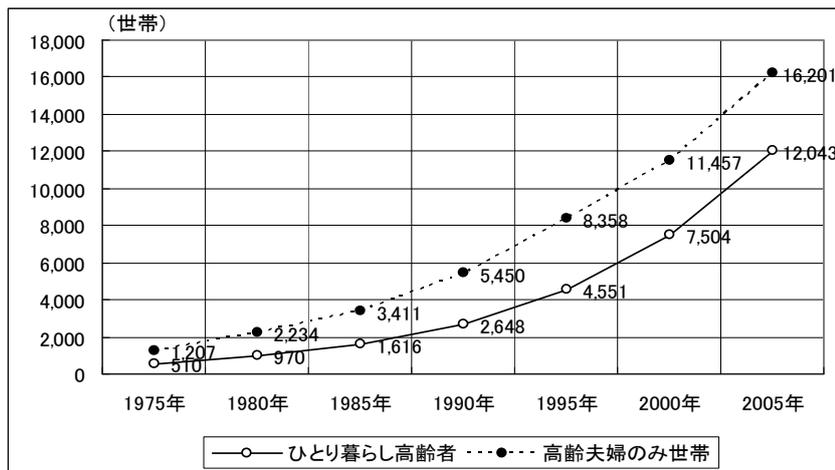
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	12,491	0	207	34,243

高齢者福祉事業や介護保険制度を補完する事業全般に要する経費で、高齢者虐待防止事業・地域包括ケア推進事業・福祉サービス第三者評価事業・高齢者見守り支援ネットワーク推進事業等の他各種支援事業があります。
 認知症対応型共同生活介護施設の連携と情報交換により施設の平準化をすること及び市民に認知症の理解を図ることを目的とし、共催事業「グループホーム入居者作品展」を実施しています。

主な事業費

- ・高齢者虐待防止事業 339千円 (講演会講師謝礼:102千円、協議会委員謝礼:237千円)
- ・福祉サービス第三者評価受審事業 9,000千円(認知症系・居宅系事業者への補助)
- ・高齢者見守り支援ネットワーク推進事業委託料
 - 「藤の台団地他のモデル事業」実態調査費 1,600千円
 - 電話・訪問等の見守り 1,286千円

ひとり暮らし高齢者と高齢夫婦のみ世帯の推移



・地域ケア推進事業

- 地域包括ケア推進事業委託料(社会福祉協議会への推進センター分) 12,748千円
- 地域包括支援センター運営委託料(15ヶ所分) 11,010千円

・グループホーム入居者作品展事業(市内12事業所、年1回3日間開催)

- 会場の使用料及び賃借料 59千円

9 在宅高齢者生活支援事業費

231,373 千円

担当 高齢者福祉課・介護保険課

予算書 201ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	25,830	0	24,214	181,329

在宅高齢者への支援のため、単身あるいは高齢者のみ世帯への緊急通報システムや火災安全システムの設置事業・日常生活用具の貸与・認知症高齢者相談事業・生活支援事業・老人ホーム入所事業等を行っています。
 また、介護保険非該当者でかつ特定高齢該当者に対し、介護保険制度と同等の住宅改修予防給付を実施しています。また、要支援・要介護認定者に対しては、浴槽交換等の住宅設備改修を実施しています。さらに、住宅改修が円滑に行われるよう、住宅改修アドバイザーへの指導委託を行っています。

主な事業費

- ・在宅高齢者安全対策事業(緊急通報装置・火災安全システム設置費用) 19,641千円
- ・認知症高齢者相談事業(精神科医師等への委託料) 5,091千円
- ・住宅改修に関する事業(アドバイザーへの委託料と改修実施への給付費) 委託料 1,140千円
 扶助費 30,634千円

10 高齢者福祉施設整備費

1,422,963 千円

担当 高齢者福祉課

予算書 201ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	8,966	511,500	0	0	902,497

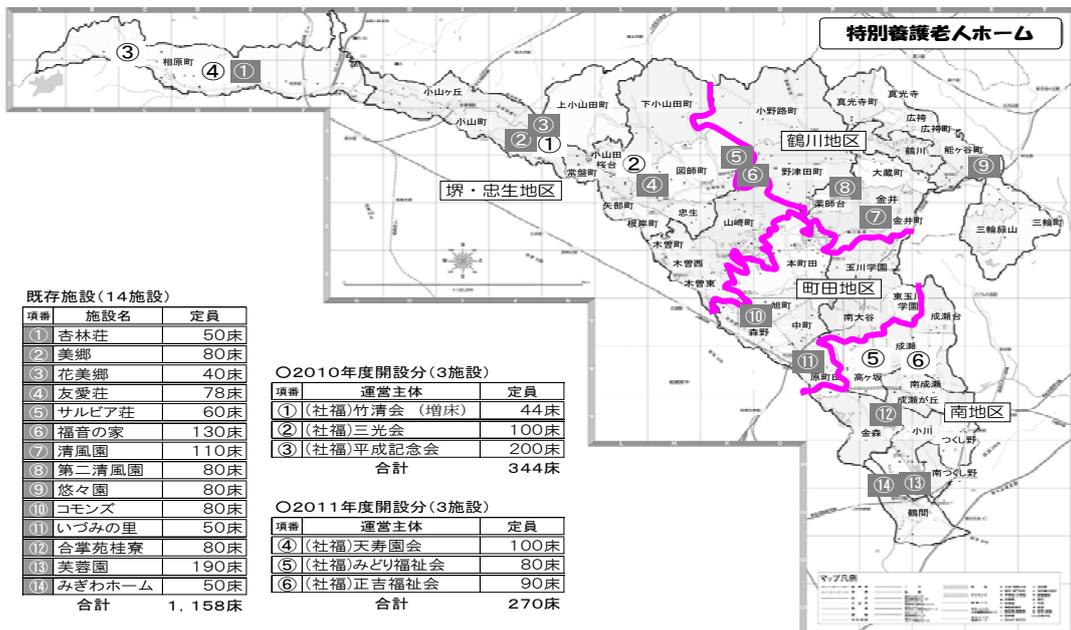
介護が必要なときに安心して利用できる環境を整えるために、特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備にかかる費用や既存の特別養護老人ホーム等の建設費の償還金の補助を行います。

(整備予定):特別養護老人ホーム6施設614床、認知症高齢者グループホーム4施設8ユニット 他

主な事業費

- 平成22年度開設分 特別養護老人ホーム建設費補助金 632,400千円 (3施設244床分)
- 平成23年度開設分 特別養護老人ホーム建設費補助金 63,000千円 (2施設180床分)
- 認知症高齢者グループホーム建設費補助金 345,000千円 (4施設8ユニット分)

特別養護老人ホーム配置図(既存施設と整備予定施設)



11 高齢者住宅事業費						75,533 千円
担当 高齢者福祉課					予算書 203ページ	
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	16,324	0	5,816	53,393	
<p>65歳以上の一人暮らしまたは65歳以上を含む60歳以上の2人暮らし世帯を対象とした高齢者に配慮された構造と設備を備えた集合住宅を提供する事業で、民間借上型2施設、市営住宅2施設、都営住宅11施設があります。各住宅には生活協力員が在住しており、緊急通報システムにより、入居者からの発報時に24時間の対応をしています。</p>						
主な事業費		高齢者住宅管理運営事業		75,533千円		
12 介護保険低所得者利用者負担対策費						7,190 千円
担当 介護保険課					予算書 205ページ	
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	5,332	0	0	1,858	
<p>生計困難者に対して、社会福祉法人等及び介護サービス提供事業者による介護保険サービスに係る利用者負担を軽減措置しています。</p>						
主な事業費		負担金補助金及び交付金		7,190千円		
14 老人保健医療事業会計繰出金						109 千円
担当 保険年金課					予算書 205ページ	
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	109	
<p>廃止された老人保健医療制度の月遅れ請求分医療給付について、町田市負担分を特別会計へ繰り出します。</p>						
主な事業費		老人保健医療事業会計繰出金		109千円		
15 介護保険事業会計繰出金						3,246,593 千円
担当 介護保険課					予算書 205ページ	
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	3,246,593	
<p>介護保険事業会計へ保険給付費市負担分・地域支援事業費市負担分・職員人件費などを繰り出します。</p>						
主な事業費		介護保険事業会計繰出金		3,246,593千円		
16 後期高齢者医療事業会計繰出金						3,176,152 千円
担当 保険年金課					予算書 205ページ	
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	255,435	0	0	2,920,717	
<p>町田市が負担する後期高齢者医療事業に関する事業費及び東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金等を繰り出します。</p>						
主な事業費		後期高齢者医療事業会計繰出金		3,176,152千円		

一般会計

款 3 項 1 目 7 高齢者福祉センター費

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	89,282	0	700	0	3	88,579
平成21年度	87,890	0	783	0	3	87,104

2 ふれあい館運営費

89,282 千円

担当 高齢者福祉課

予算書 205ページ

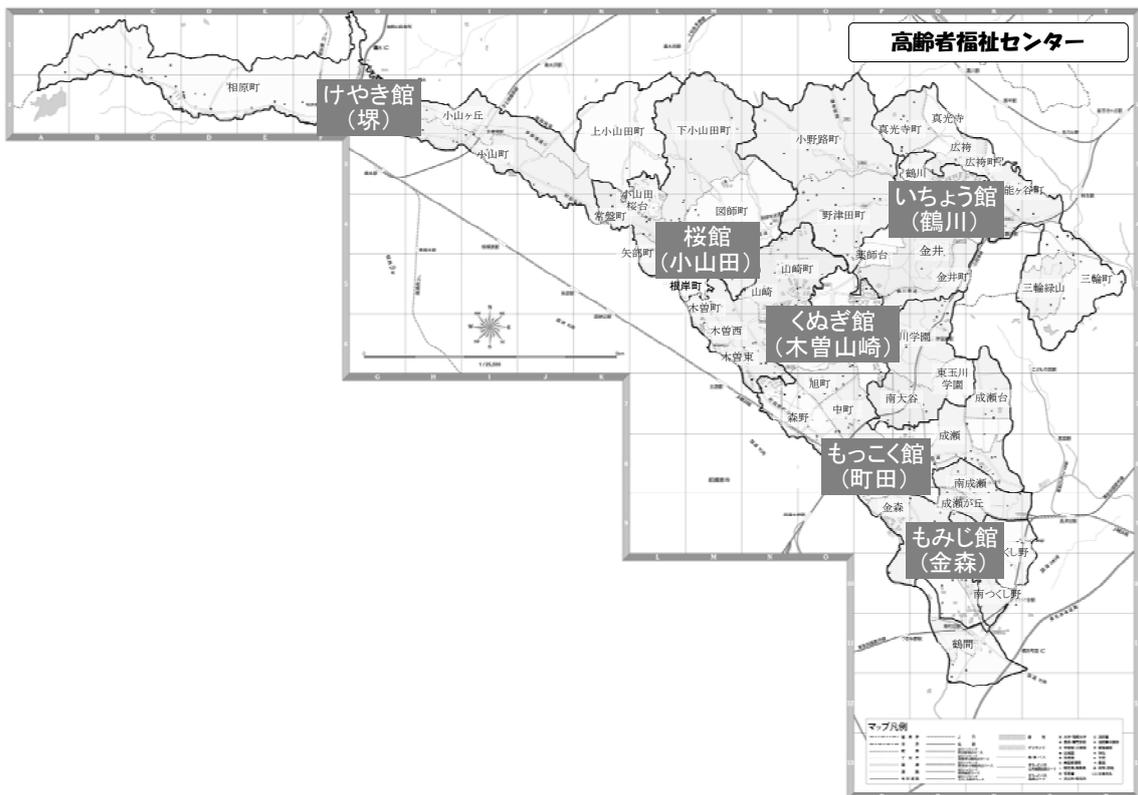
財源内訳

国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
0	700	0	3	88,579

市内には高齢者福祉センターふれあい館が6館(桜館、いちよう館、くぬぎ館、けやき館、もみじ館、もっこく館)あり、歌や踊りを通しての健康づくりや、趣味、娯楽、学習及び憩いの場として利用されています。なお、送迎バス「長寿号」を運行しており、利用者の利便性を図っています。

主な事業費 ふれあい館運営費(6館合計予算) 89,282千円

高齢者福祉センター配置図



一般会計

款 3 項 1 目 9 国民健康保険費

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	6,687,100	66,095	361,314	0	0	6,259,691
平成21年度	4,367,618	58,270	320,617	0	0	3,988,731

1 国民健康保険事業会計繰出金 6,687,016 千円

担当 保険年金課 予算書 207ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	66,095	361,314	0	0	6,259,607

国民健康保険事業の安定的運営を確保するために、給付費等の事業費を繰り出します。

主な事業費 国民健康保険事業会計繰出金 6,687,016千円

- <内容> ・低所得者等の保険税軽減のため
 ・特定健康診査事業のため
 ・法律に基づき繰り出すもの(事務経費・出産育児一時金)
 ・保険税や国・都支出金で不足する医療費等の補てんのため繰り出すもの

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金繰出金 84 千円

担当 保険年金課 予算書 209ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	84

国民健康保険事業で実施する高額療養費資金の貸付金の不足分に充当するために繰り出します。

主な事業費 国民健康保険高額療養費資金貸付基金繰出金 84千円

一般会計

款 3 項 4 目 1 国民年金費

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	1,481	1,481	0	0	0	0
平成21年度	1,479	1,479	0	0	0	0

2 国民年金費 1,481 千円

担当 保険年金課 予算書 235ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	1,481	0	0	0	0

市を窓口とした国民年金の届出事務(免除申請、給付申請等)全般にかかる管理事務費です。国からの交付金で事務を行っています。

主な事業費 国民年金費 1,481千円

一般会計		款 4	項 1	目 1	保健衛生総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	280,765	0	31,954	0	781	248,030
平成21年度	267,043	0	27,133	0	5,830	234,080

2 保健医療対策事業費 229,473 千円

担当 健康課 予算書 237ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	30,311	0	0	199,162

市民の方が、休祝日や夜間でも安心して医療が受けられるように、(社)町田市医師会と(社)東京都町田市歯科医師会の協力のもと、救急患者の診療確保を目的とします。

・休祝日急病患者診療 市内5ヶ所 ・準夜急患こどもクリニック 365日(午後7時～10時)等

主な事業費 急患センター管理運営委託料(※こどもクリニック含む。) 71,559千円

休日における急病患者診療(初療)委託料 38,266千円

平日・土曜日の時間外及び夜間における救急患者診療委託料 31,015千円

区分	診療科目・開設数	診療日	診療時間
休祝日における救急患者診療	3ヶ所(内科系1・外科系2)(病院)	日曜・祝日、年末年始、5月連休	午前9時～翌日午前9時
平日・土曜日の時間外及び夜間における救急患者診療	内科系1ヶ所(病院)	平日(年末年始・5月連休除く)	午後7時～翌日午前8時
		土曜日(年末年始・5月連休除く)	午後1時～翌日午前8時
休祝日における急病患者診療(初療)	内科系・小児科系5ヶ所(診療所)	日曜・祝日、年末年始、5月連休	午前9時～午後5時
休日歯科応急診療	歯科1ヶ所固定 (健康福祉会館1階)	日曜・祝日、年末年始、5月連休	午前9時～午後5時
障がい者歯科診療		木曜日(年末年始・5月連休除く)	
準夜急患こどもクリニック	小児科1ヶ所固定 (健康福祉会館1階)	365日	午後7時～午後10時

3 健康福祉会館管理費 46,951 千円

担当 健康課 予算書 237ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	781	46,170

健康福祉会館は、各種健診・予防接種・健康相談等の保健サービスの充実と高齢者の生きがい教育、社会参加の推進等健康で福祉につながる施策の推進及び市民の方の自主的な健康づくりの拠点となることを目的とした施設で、その施設管理を目的とします。

主な事業費 総合管理委託料 18,301千円

設備保守点検委託料 4,058千円

4 健康総務事務費

323 千円

担当 健康総務課

予算書 239ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	323

いきいき健康部の総務担当として必要な経費を計上します。

主な事業費	部長等の旅費	12千円
	コピー用紙等の消耗品費	90千円
	部内各課の外部委員会議開催時のお茶代食糧費	13千円
	複写機使用料	208千円

5 保健所政令市移行事務費

4,018 千円

担当 健康総務課

予算書 239ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	1,643	0	0	2,375

平成23年4月の保健所政令市への移行に向けて準備を進めます。具体的には、保健所設置条例や墓地等の経営許可に関する条例等、必要な条例・規則の制定、業務の個人情報登録やシステムの構築などを行うとともに、移行を周知するため記念シンポジウムの開催等を行います。

主な事業費	墓地等の経営許可に関する検討会委員謝礼	294千円
	墓地等の経営許可に関する検討支援委託料	2,508千円
	講師謝礼	312千円



一般会計

	款 4	項 1	目 2	成人保健費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	550,851	67,880	17,963	0	40	464,968
平成21年度	633,702	0	33,253	0	40	600,409

1 成人健診事業費 450,472 千円

担当 健康課 予算書 241ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	67,880	17,104	0	0	365,488

健康増進法に基づき、生活習慣病予防対策の増進を図るとともに、高齢者が介護を要する状態になることを予防し、自立を支援することを目的とします。また、がん検診については、がんの早期発見、早期治療を目的とします。

主な事業費 健康増進健康診査委託料 140,618千円
 各種がん検診等の委託料 171,432千円
 (胃・肺・子宮・乳・大腸・PSA検査(前立腺)・成人歯科)

女性特有のがん検診推進事業の委託料(無料クーポン券) 128,133千円
 (子宮がん、乳がん検診: 22年度受診見込 14,602人)
 <22年度は国の負担1/2、市の負担1/2>

2 成人保健指導事業費 2,777 千円

担当 健康課 予算書 241ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	859	0	40	1,878

成人を対象として、生活習慣病や寝たきりの予防及び健康作づくりを目的に、各種講習会、教室、講座、相談を実施します。

主な事業費 健康教育講座・健康づくり講習会などの講師謝礼 970千円

3 成人保健在宅指導事業費

6,202 千円

担当 健康課・高齢者福祉課

予算書 241ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,202

在宅で寝たきり等の歯科治療を受けることが難しい方に対して、口腔衛生・機能維持・改善を図ることを目的にします。

また、介護予防健診受診者のうち、介護予防プログラムの利用対象者には該当しないが、受診の結果から支援を必要とする方に、看護師・管理栄養士が電話相談や訪問を行い介護予防を指導します。

主な事業費 在宅歯科訪問診療委託料 1,526千円

対象者 歯科医院に通院出来ない原則65歳以上の在宅で寝たきりの方又はこれに準ずる方

実施期間 通年

訪問指導委託料 4,276千円

4 高齢者予防接種事業費

91,400 千円

担当 健康課

予算書 243ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	91,400

予防接種法に基づき、接種を希望される高齢者の方に対してインフルエンザ予防接種を実施します。

主な事業費 予防接種委託料 90,800千円

対象者 接種日現在65歳以上の方。または、60歳以上65歳未満の方で、心臓、じん臓、呼吸器等に障がいのある方で接種を希望する方。

実施期間 2010年10月15日～12月28日

一般会計

款 4 項 1 目 3 母子保健費

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	783,730	11,544	173,093	0	90	599,003
平成21年度	871,886	7,549	195,275	0	90	668,972

1 予防接種費 388,393 千円

担当 健康課 予算書 243ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	85,119	0	0	303,274

市民が安心して日常生活をおくれるよう、予防接種法に基づき、感染症の予防及びまん延を防止するため定期予防接種を実施します。また、必要に応じて町田市独自の任意予防接種を実施します。

主な事業費 予防接種等委託料 377,340千円

[定期予防接種] 三種混合・二種混合・麻しん風しん・日本脳炎・BCG・ポリオ
[任意予防接種] 麻しん風しんフォロー・ヒブ

医薬材料費 2,808千円
主にポリオ集団接種に伴う生ワクチン等

2 母子健康診査事業費 369,345 千円

担当 健康課 予算書 243ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	614	87,974	0	0	280,757

妊産婦・乳幼児を対象に健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見に努めると共に、早期治療について助言を行います。また、幼児の虫歯予防のために歯科健康診査と虫歯予防の処置を、親子に対し歯科保健指導や歯ブラシ指導等を行います。

主な事業費 妊婦健康診査委託料 242,934千円
乳児健康診査(6・9か月児)委託料 42,156千円
1歳6か月児健康診査委託料 26,427千円

3 母子保健指導事業費 25,992 千円

担当 健康課 予算書 245ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	10,930	0	0	90	14,972

妊産婦・乳幼児とその親を初めとした市民を対象に、各種講座・教室等を開催し広範囲な指導や相談業務を行います。また、妊娠の届出をした妊婦に母子手帳を交付します。妊産婦・新生児・乳幼児の家庭を訪問し、適切な指導・助言を行います。

主な事業費 新生児訪問指導委託料 5,616千円
全戸訪問委託料 4,104千円
母性相談等事業委託料 2,684千円

一般会計

款 5 項 1 目 1 労働諸費

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	5	0	0	0	5	0
平成21年度	4	0	0	0	4	0

2 労働対策費

5 千円

担当 保険年金課

予算書 269ページ

財源内訳

国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
0	0	0	5	0

日雇労働者の健康保険被保険者手帳の発行業務に必要な事務経費です。

主な事業費 消耗品費 5千円

国民健康保険事業会計

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	38,623,754	8,737,563	2,010,350	0	13,621,959	14,253,882
平成21年度	41,056,981	7,357,969	1,923,823	0	19,935,532	11,839,657

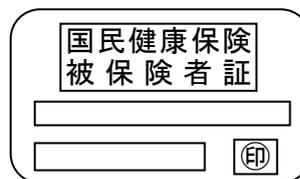
1 総務費 294,555 千円

担当 保険年金課 予算書 455ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	10,800	0	0	298	283,457

総務費は、国民健康保険事業にかかる事務経費で、電算システム保守費などの事業管理事務費、保険税の資格課税事務費、2008年度から始まったコンビニエンス・ストア収納などの納税事務費を支払います。

主な事業費	事業管理事務費	127,431千円
	給付事務費	28,915千円
	資格課税事務費	54,045千円
	納税事務費	76,122千円



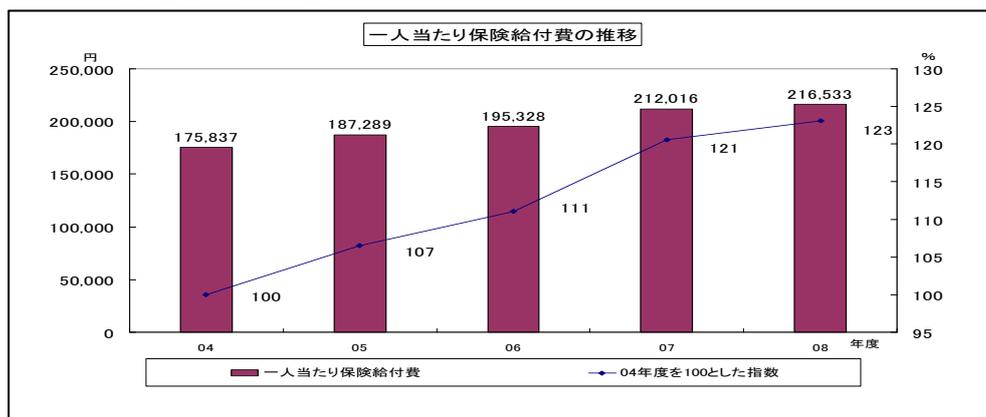
2 保険給付費 27,447,397 千円

担当 保険年金課 予算書 459ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	5,804,946	1,284,615	0	11,511,281	8,846,555

病気やケガなどでかかる医療費のうち医療機関の窓口での自己負担を除く7割、8割、9割分を支払う療養諸費、自己負担額が高額になったときに払い戻される高額療養費などを国民健康保険で負担します。保険給付費は年々、被保険者の高齢化、医療の高度化により増加しています。

主な事業費	療養諸費	24,491,968千円
	高額療養費	2,660,391千円
	出産育児一時金	241,201千円



3	後期高齢者支援金等						4,909,203 千円
	担当 保険年金課						予算書 463ページ
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		1,955,368	353,121	0	2,037,322	563,392	
	<p>後期高齢者医療制度の医療費のうち約4割を74歳未満の方からの保険税の一部と国・都・市費で負担します。</p> <p>主な事業費 後期高齢者支援金 4,908,040千円</p>						
4	前期高齢者納付金等						8,696 千円
	担当 保険年金課						予算書 465ページ
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		0	0	0	8,101	595	
	<p>後期高齢者医療制度と同時にできた制度で、会社などの健康保険と一緒に65歳以上74歳までの医療費の一部を負担します。</p> <p>主な事業費 前期高齢者納付金 8,101千円</p>						
5	老人保健拠出金						79,474 千円
	担当 保険年金課						予算書 465ページ
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		26,916	0	0	0	52,558	
	<p>後期高齢者医療制度の創設に伴い廃止された老人保健医療制度の請求遅れの医療費の一部を支払います。</p> <p>主な事業費 老人保健医療費拠出金 79,166千円</p>						
6	介護納付金						1,903,690 千円
	担当 保険年金課						予算書 467ページ
	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		722,564	155,645	0	64,867	960,614	
	<p>40歳以上65歳未満の方の介護納付金を保険税の一部と国・都・市費により支払います。</p> <p>主な事業費 介護納付金 1,903,690千円</p>						

7 共同事業拠出金		3,178,376 千円				
担当	保険年金課	予算書 467ページ				
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	154,420	154,420	0	0	2,869,536	
<p>特定の区市町村の高額医療費が急に増加した場合、その区市町村の支払いや保険税が急に増加しないよう東京都全体の区市町村や国・都が高額な医療費を分配して負担します。80万円以上の部分の高額医療費共同事業拠出金、30万円以上80万円未満の部分の保険財政共同安定化事業拠出金があります。</p>						
主な事業費	高額医療費共同事業拠出金	540,067千円				
	保険財政共同安定化事業拠出金	2,638,306千円				
8 保健事業費		630,834 千円				
担当	保険年金課	予算書 469ページ				
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	62,549	62,549	0	90	505,646	
<p>メタボリック・シンドローム(内臓脂肪症候群)対策として2008年度から始まった成人(特定)健康診査と生活習慣の改善が必要となる方を対象とする(特定)保健指導のための費用を支払います。</p>						
主な事業費	特定健康診査事業費	566,235千円				
	特定保健指導事業費	51,063千円				
9 公債費		987 千円				
担当	保険年金課	予算書 471ページ				
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	987	
<p>予定していた収入が遅れたり、医療費の急激な伸びなどによりその月分の支払が困難な場合に、一時借入金の利子を支払います。</p>						
主な事業費	一時借入金利子	987千円				
10 諸支出金		170,542 千円				
担当	保険年金課	予算書 471ページ				
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
	0	0	0	0	170,542	
<p>保険税の過誤納付金を返還する還付金と国・都などへの償還金を支払います。</p>						
主な事業費	一般被保険者保険税還付金	31,000千円				
	償還金	134,541千円				

老人保健医療事業会計

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	5,422	416	103	0	821	4,082
平成21年度	74,128	0	0	0	47,897	26,231

1 医療諸費 1,449 千円

担当 保険年金課 予算書 563ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	416	103	0	821	109

後期高齢者医療制度の創設に伴い廃止された老人保健医療制度のときの医療機関への医療費や加入者への高額医療費などの請求遅れ分を支払います。2010年度で事業が廃止されます。

主な事業費 医療給付費 1,449千円

2 諸支出金 3,973 千円

担当 予算書 563ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	3,973

老人保健医療で誤って納付した納付金を還付します。
また、制度終了の清算に伴う、国・都からの交付金を一般会計に繰出します。

主な事業費 還付金 100千円
繰出金 3,872千円

介護保険事業会計

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	20,079,452	3,796,838	2,905,015	0	10,471,234	2,906,365
平成21年度	19,432,015	3,705,836	2,808,260	0	10,019,526	2,898,393

1-1 総務管理費 128,650 千円

担当 介護保険課 予算書 585ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	2	0	0	118	128,530

介護保険事業にかかる経費です。

【主な経費】

- 1.コンピュータシステムの維持管理費
- 2.非常勤職員(嘱託・臨時職員)の人件費
- 3.事務所(健康福祉会館分館)の維持管理費

主な事業費 使用料及び賃借料 79,703千円
 電算システム借上料、複写機使用料など
 人件費 19,392千円
 非常勤職員の人件費
 委託料 12,771千円
 電算入力委託料、清掃委託料、設備保守点検委託料など

1-2 徴收費 36,442 千円

担当 介護保険課 予算書 587ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	13	36,429

介護保険の賦課徴収を行います。

【主な経費】

- 1.賦課通知・収納通知・還付通知など各種通知書の郵便料
- 2.電算システムによる入出力業務の外部委託料
- 3.非常勤職員(納付推進員)の人件費

【基礎データ】

- 1.第1号被保険者(平成22年度見込み) 約93,600人(平成21年度約88,900人)
- 2.介護保険料(第1号被保険者) 月額基準額3,950円(平成21~23年度)(平成18~20年度4,700円)

主な事業費 役務費 13,268千円
 郵便料など
 委託料 14,007千円
 電算システム入出力業務委託料など
 人件費 2,105千円
 非常勤職員(納付推進員)の人件費

1-3 介護認定審査会費

237,828 千円

担当 介護保険課

予算書 587ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	308	237,520

介護認定審査会の運営に係る経費です。

要介護認定の審査判定に必要な認定調査の実施及び主治医意見書の作成を行い、介護認定審査会で審査・判定します。

【基礎データ】

- 1.審査件数 約16,300件/年
- 2.合議体数 20合議体
- 3.審査会開催回数 約480回/年
- 4.審査委員数 100人/20合議体
- 5.申請見込件数 約16,300件/年
- 6.調査委託件数 約9,900件/年
- 7.市内意見書依頼件数 約10,400件/年
- 8.市外意見書依頼件数 約5,600件/年

主な事業費	審査会委員報酬	54,263千円
	認定調査委託料	39,557千円
	嘱託職員報酬	41,208千円
	(市内医療機関)意見書作成料	47,961千円
	(市外医療機関)意見書作成料	24,135千円

1-4 計画審議会費

264 千円

担当 高齢者福祉課

予算書 589ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	264

町田市高齢社会総合計画第4次の進捗状況の確認を計画審議会において行います。

主な事業費	計画審議会事務	264千円
-------	---------	-------

1-5 地域密着型サービス運営委員会費

562 千円

担当 介護保険課

予算書 589ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	562

地域密着型サービス施設整備等の検討を行うため、要綱に基づき運営委員会を開催します。

【基礎データ】

- 1.年5回開催
- 2.委員5名(学識者・市民代表・事業者)

主な事業費 運営委員会費 562千円

2-1 介護サービス等諸費

17,909,743 千円

担当 介護保険課

予算書 589ページ

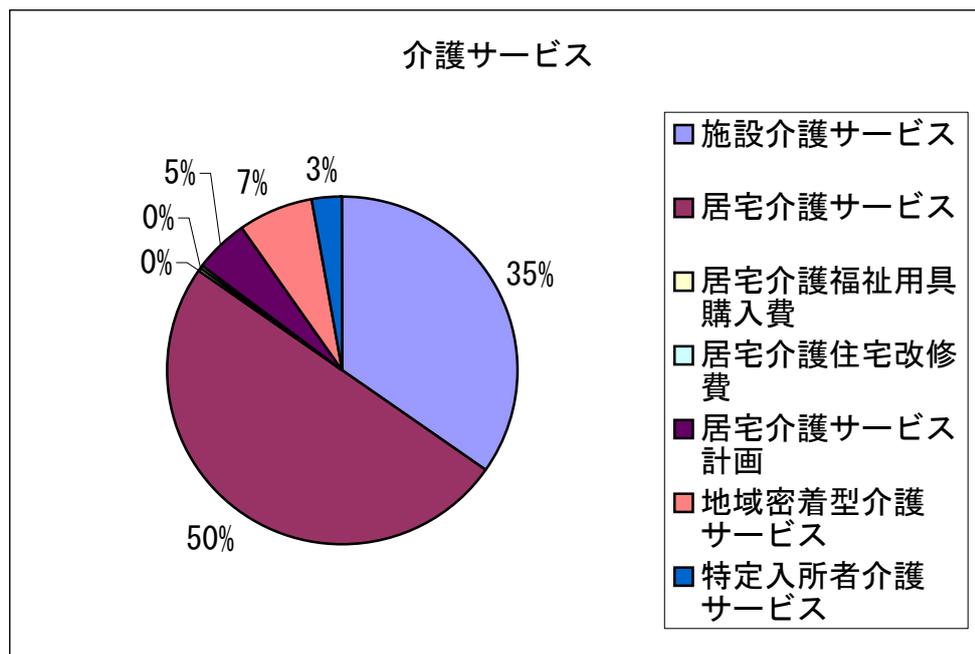
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	3,356,310	2,654,200	0	9,644,385	2,254,848

要介護認定により常時介護が必要と判断された要介護者には、介護の必要の程度に応じた介護サービスが提供されますが、その費用を介護度に応じた区分支給限度基準額の範囲内において給付します。

【基礎データ】

- 1.居宅サービス
 - 訪問介護 約691,200回/年
 - 訪問入浴 約15,800回/年
 - 訪問看護 約70,700回/年
 - 通所介護 約285,800回/年
- 2.施設入所サービス(介護老人福祉施設・介護老人保険施設・介護療養型医療施設) 約27,400人/年

主な事業費 施設介護サービス給付費 6,568,511千円
居宅介護サービス給付費 8,369,200千円



2-2 介護予防サービス等諸費

765,072 千円

担当 介護保険課

予算書 591ページ

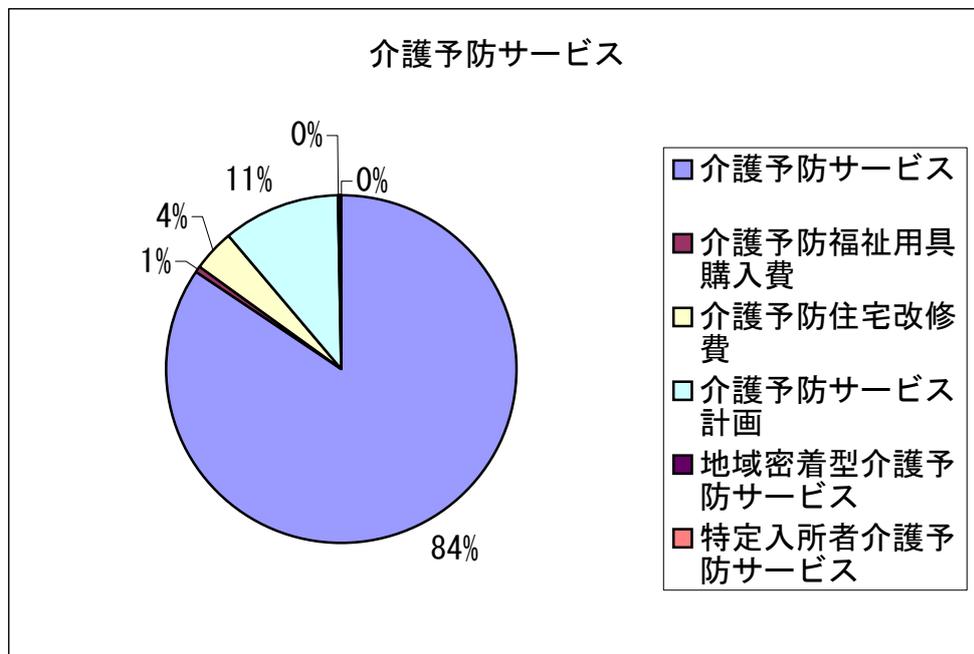
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	156,138	100,619	0	411,845	96,470

要支援認定により要介護状態となるおそれがあり日常生活に支援が必要とされた要支援者には、介護予防サービスが提供されますが、その費用を支援度に応じた区分支給限度基準額の範囲内において給付します。

【基礎データ】

- 1.介護予防訪問介護 約11,500回
- 2.予防訪問看護 約1,800回
- 3.予防通所介護 約6,400回

主な事業費 介護予防サービス給付費 646,000千円
 介護予防サービス計画給付費 84,040千円



2-3 その他諸費

31,113 千円

担当 介護保険課

予算書 593ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	6,553	3,889	0	16,750	3,921

介護給付費の審査を行う東京都国民健康保険団体連合会に対する委託料です。

【基礎データ】

- 1.委託件数 約327,500件/95円

主な事業費 審査支払事務 31,113千円

2-4 高額介護サービス等費

375,173 千円

担当 介護保険課

予算書 593ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	79,013	46,897	0	201,956	47,307

要介護と認定された被保険者が介護サービス又は施設サービスを利用した1カ月に支払う自己負担額分が基準を超えて高額になった場合に、高額介護サービス費を支給します。また、1年間を通じ医療と介護の自己負担額を合算し世帯の中で高額になった場合は、高額医療合算介護サービス費を支給します。

【基礎データ】

- 1.高額介護 約31,300件
- 2.高額介護(予防) 約400件
- 3.医療合算介護 約1000件
- 4.医療合算介護(予防) 約10件

主な事業費 高額介護サービス費 336,200千円
 高額医療合算介護サービス費 37,720千円

3-1 介護予防事業費

222,644 千円

担当 高齢者福祉課

予算書 593ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	55,660	27,829	0	111,598	27,557

＜介護予防サポーター＞

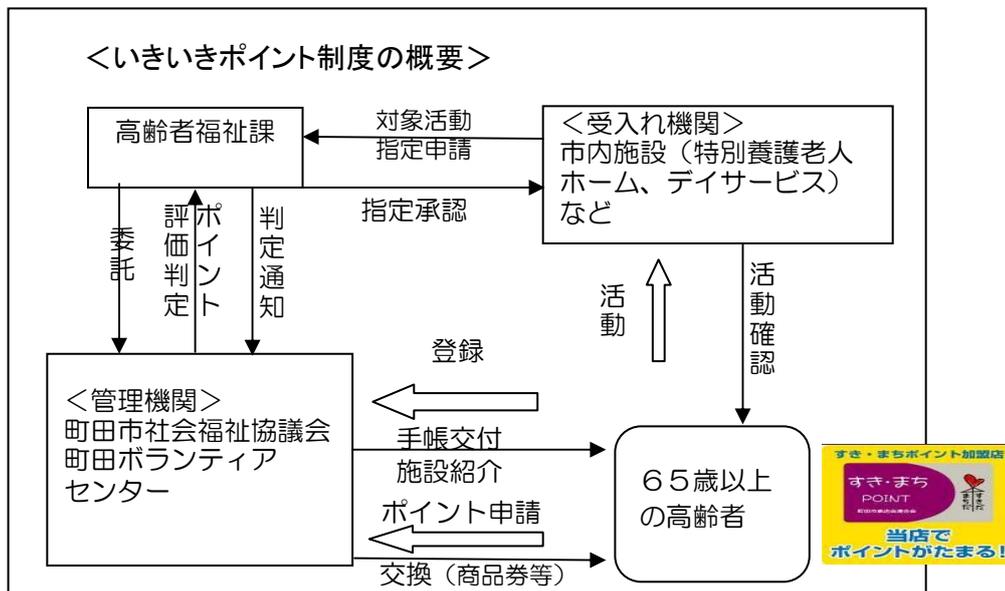
介護予防の知識を地域に普及啓発する人材を養成する講座を開催し、受講修了者が介護予防サポーターとして各地域で活動することを目的に実施しています。年間4回開催し、80人養成の予定です。また、既に活動しているサポーターの支援として、フォローアップ講座を開催します。

＜いきいきポイント制度＞

高齢者が介護施設での活動を通じて、社会参加や地域貢献を行うとともに高齢者自身の介護予防や健康増進を図ることと、地域及び高齢者相互が支えあう地域社会の育成を目的に実施します。平成21年度10月から活動を開始し、平成22年度は活動参加者に対し実績に応じてポイントを還元する初年度になります。

主な事業費 介護予防サポーターフォローアップ講座講師謝礼 270千円
 介護予防サポーター養成事業委託料 745千円
 いきいきポイント事業委託料 2,306千円

＜いきいきポイント制度の概要＞



担当 高齢者福祉課・介護保険課

予算書 595ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	143,162	71,581	0	70,724	72,439

(高齢者福祉課)

「地域包括支援センター」では、専門の職員が高齢者とその家族からの介護や介護予防に関する総合的な相談を受けるとともに、必要に応じて適切な保健・医療・福祉サービスが包括的に受けられるように支援を行っています。

また、運営協議会を開催し、地域包括支援センターの運営についての検討を行い、サービス向上を図ります。

(介護保険課)

介護保険の理解を深めるとともに介護給付費請求が適正に行われているかを利用者に確認してもらうための通知や、介護保険住宅改修の際のアドバイザー派遣事業の費用です。

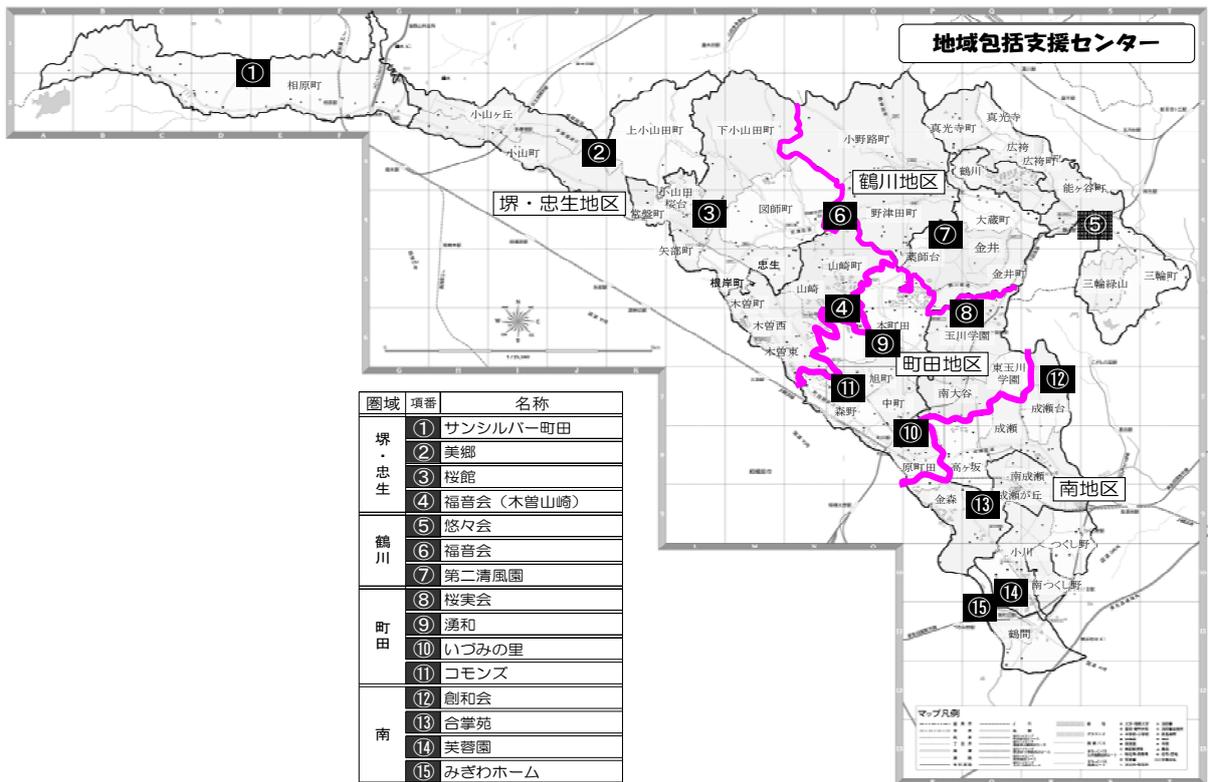
【基礎データ】

- 1.通知件数 約20,000件
- 2.派遣件数 約600件

主な事業費 (高齢者福祉課)

地域包括支援センター運営協議会委員謝礼	870千円
地域包括支援センター運営委託料	332,750千円

地域包括支援センターの配置図と担当地域



主な事業費 (介護保険課)

介護保険給付費通知の郵送料	1,390千円
住宅改修アドバイザーの委託料	6,246千円

4-1 基金積立金 3,547 千円					
担当 介護保険課		予算書 597ページ			
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	3,547	0
<p>下記2種の積立です。</p> <p>1.介護給付準備基金の利子</p> <p>2.介護従事者処遇改善臨時特例基金の利子</p> <p>【補足説明】</p> <p>1.介護給付準備基金:介護給付費の財源として第1号被保険者から徴収された保険料の余剰金の積立です。</p> <p>2.介護従事者処遇改善臨時特例基金:介護報酬改定に伴う保険料の上昇を抑制するため、2008年度単年度限りの措置として、国から介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付されたため、基金を設立し積み立てています。この基金は2010年度までに取り崩しを行い保険料に充当されます。</p> <p>主な事業費 介護給付準備基金積立金 3,448千円</p> <p style="padding-left: 100px;">介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金 99千円</p>					
5-1 償還金及び還付加算金 10,010 千円					
担当 高齢者福祉課・介護保険課		予算書 597ページ			
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	9,990	20
<p>被保険者の転出・死亡・保険料の変更等により保険料の過納が生じた際に還付する還付金及び、年度が終わり介護給付費や地域支援事業の収支が確定した結果、国・都それぞれの負担割合以上に負担金の収入があった場合の返還金です。</p> <p>主な事業費 第1号被保険者保険料還付金 10,000千円（介護保険課）</p> <p style="padding-left: 100px;">償還金 3千円（介護保険課）</p> <p style="padding-left: 100px;">償還金 7千円（高齢者福祉課）</p>					
5-2 繰出金 4 千円					
担当 介護保険課		予算書 597ページ			
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4
<p>年度が終わり、介護給付費の収支が確定した結果、市の負担割合以上の負担金を繰り入れていた場合の返還金です。</p> <p>主な事業費 繰出金 4千円</p>					
6-1 公債費 494 千円					
担当 介護保険課		予算書 599ページ			
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	494
<p>資金不足により歳出予算の支払いができない場合に、借り入れる借入金の利子です。</p> <p>主な事業費 償還金利子及び割引料 494千円</p>					

後期高齢者医療事業会計

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	6,284,410	0	0	0	6,209,755	74,655
平成21年度	5,985,065	0	0	0	5,827,658	157,407

1 総務費 67,849 千円

担当 保険年金課 予算書 625ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	65	67,784

後期高齢者医療制度事業のうち、各種申請の受付、保険証の引渡し、保険料徴収などは、被保険者に身近な市が分担しています。総務費は、そのための経費で、人件費、電算システム保守費を含む事業管理事務費、保険証等の郵便料等の後期高齢者医療事務費、コンビニ収納等の徴収事務費を支払います。

主な事業費	事業管理事務費	5,622千円
	後期高齢者医療事務費	43,122千円
	徴収事務費	19,105千円

2 広域連合納付金 5,866,197 千円

担当 保険年金課 予算書 627ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	5,866,197	0

後期高齢者医療制度の費用は、国・都・市の負担金、現役世代からの支援金、保険料、患者の自己負担金で賄われています。東京都後期高齢者医療広域連合が、医療費を医療機関に支払い、町田市は、市の加入者分の負担金を東京都後期高齢者医療広域連合に支払います。

また、加入者から納付された保険料も東京都後期高齢者医療広域連合に支払います。

主な事業費	医療費の市負担金	
	療養給付費負担金	2,041,020千円
	保険料等負担金	3,064,642千円
	保険料軽減措置負担金	290,585千円



3 保健事業費 246,525 千円

担当 保険年金課 予算書 627ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	246,525	0

後期高齢者の健康診査は、後期高齢者医療広域連合の事業となっていますが、東京都では、区市町村が後期高齢者医療広域連合から受託して実施しています。町田市では、受診券を年4回発行し、広域連合の基準より充実した内容の健康診査を町田市医師会加入の医療機関で受診できます。

主な事業費	後期高齢者健康診査費	246,525千円
	(広域連合からの収入)	(75,444千円)

4 葬祭費 95,438 千円

担当 保険年金課 予算書 629ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	95,250	188

後期高齢者医療制度の被保険者が亡くなられたときに、葬祭を行った人(喪主)に5万円を支払います。

主な事業費 葬祭費 95,250千円

5 諸支出金 8,401 千円

担当 保険年金課 予算書 629ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	1,718	6,683

保険料の過誤納付があった場合に、還付金を支払います。

主な事業費 保険料還付金 7,400千円